

報告期間

当報告書は、リコーグループの
2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日)の
環境経営についての報告書です。

**環境負荷データおよび環境会計データ：2006年度
記事、年表などの記述：原則として2006年度**

環境負荷および環境会計は、リコーグループの日本極、
米州極、欧州極、中国極、アジア・パシフィック極における
主要拠点のデータを集計しています。データの集計範囲
と、「報告組織の概要」その他の記事中で説明している
リコーグループの範囲とは一部異なります。また、当報告
書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループでは
なく、日本の(株)リコーを意味します。

●報告期間中に発生した組織の重要な変化

2006年11月1日、新電元工業株式会社の100%子会社である
山梨電子工業株式会社(従業員数130名、売上高4,735百万円)
の全株式を取得しました。

2007年1月25日、IBMコーポレーションとの共同出資で、同社
のプリンティング・システム事業部を基盤とした新会社「InfoPrint
Solutions Company」(従業員数約1,200名、売上高約10億
米ドル、リコー出資比率51%)を設立しました。今後3年間で段
階的に出資比率を順次増加させ、最終的には100%出資する
予定です。

2007年1月31日、欧州における販売統括会社であるRicoh
Europe B.Vが、Danka Business Systems社の欧州各販売
会社及びホールディング会社(16社、従業員数約2,300名、売上
高約520百万米ドル)の全株式を取得しました。

※ 以上の影響による2006年度中の環境負荷データおよび環境会計データの収集
範囲の変更はありません。

●環境に関する罰金・科料(リコーグループ)

	2004年度	2005年度	2006年度
件数	0	0	0
金額	0	0	0

●報告書の発行履歴と今後の予定

1996年度のデータを開示した1997年版報告書を発行して以来
毎年継続的に発行しています。2007年版は6月に発行しました。
2008年版は、2008年6月に発行予定です。



本社事業所